

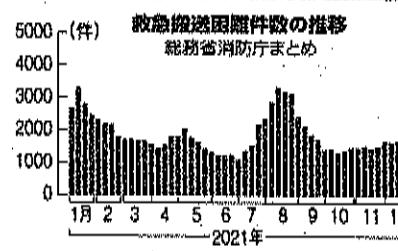
# 新型コロナウイルスの感染拡大の影響で、救急車を呼んでいた搬送先が決まらない「救急搬送困難事例」が、23日までの1週間で4950件(過去最多)となつた」とが、総務省消防庁の26日のまとめであつた。オミクロ株の流行による「第3波」を経てコロナ患者向けの病床が増えた一方、救急患者の受け入れが可能な一般病床が減少する傾向が強くなつてゐるためとみられる。

同上に加えて、4950件のうち、4番目に多かつたわれ人の搬送困難事例は、同上だけで、11-9番通報

件のうち、コロナ感染者が搬送困難事例

を受けた救急隊が医療機関に患者を受け入れ可能か4回以上問い合わせ、現場で80分以上滞在した事例の件数を2020年の年4月から1週間にかけて比較しておれば、最多の更新は前週(10~16日、4151件)に続いて2週連続

23日までの週の主要消防



東京都新宿区にある国立国際医療研究センター病院は、都内でも屈指の救急拠点だ。24時間体制で治療にあたつてゐる。24日午後、救命救急センターに六つある診療ブースも二つは埋まっていた。脳卒中など、命にかかる病の治療にあたるスタッフの間を縫つて、救急隊員が患者を運ぶ。

「増える救急患者の受け入れで、一般病床は満杯状態です」。救命救急センター長の木村昭大医師は危機感をあらわにした。

## 「口ナ病床増 一般病床を圧迫」

新型コロナウイルスの感染拡大の影響で、救急車を呼んでいた搬送先が決まらない「救急搬送困難事例」が、23日までの1週間で4950件(過去最多)となつた」とが、総務省消防庁の26日のまとめであつた。オミクロ株の流行による「第3波」を経てコロナ患者向けの病床が増えた一方、救急患者の受け入れが可能な一般病床が減少する傾向が強くなつてゐるためとみられる。

▼2面=「口ナ検査キット不足

同上に加えて、11-9番通報

# まん延防止 34都道府県に 政府決定

政府は25日、新型コロナウイルス対応の「市入警防止等対策」の対象に、関西圏の2府1県や北海道、福岡など計18都道府県を追加するなどを正式に決めた。規制が27日から真20日。東京橿原の適用は全国に拡大する。

▼2面=最初に初適用

また、今月末が期限の沖縄など3県も、2月20日ま

で延長される。

本部での搬送困難事例の件数は、東京消防庁26332件(前週比22%増)▽大阪市消防局411件(同17%増)▽横浜市消防局2085件(同36%増)――などになつた。(吉川義博)

編集部より

2月20日までは、2月20日ま

で重複措置を延長する。34

都道府県に「市入警防

止等対策」の対象に、

供体制への負荷の改善など

がみられれば、期間内でも

解除するとしている。感染

力が強い変異株「オミクロ

ン株」が全国で急拡大し、

自治体から重点措置適用の

要請が相次いだ。

政府案を踏った専門家によると、「基本的対処方針分科会」の尾身茂会長は会議

後、「記者団の取材に対応」、

が遅延した場合、「40歳未

以上が入りづらい」と述べた。

（新規就業、専門性）

が遅延した場合、「40歳未

以上が入りづらい」と述べた。

（新規就業、専門性）